



第85期 中間報告書

2023年1月1日から2023年6月30日まで

キヤノン電子株式会社

証券コード：7739

ごあいさつ



株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第85期上半期（2023年1月1日から2023年6月30日まで）のご報告にあたり、ごあいさつ申し上げます。

代表取締役社長

橋元 健

当上半期の世界経済・日本経済は、新型コロナウイルス感染抑制の措置やそれに伴う行動制限の緩和により正常化が進み、需要が回復してきました。半導体をはじめとする電子部品や材料等供給の国際的ひっ迫による厳しい状況が続きましたが、影響は軽減してきています。一方、電気料金の値上げ、国内での物価上昇に伴う給与の引き上げ実施などがコストアップ要因となりました。

このような状況の中、当社グループは、カメラ用部品など需要が回復した製品の増産対応を進めたほか、プリンター部品などの販売が増加しました。その結果、当上半期の連結売上高は484億89百万円（前年同期比6.7%増）、連結経常利益は37億84百万円（前年同期比1.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億34百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

中間配当金につきましては、株主のみなさまの日頃のご支援にお応えするため、前期実績と同額の1株当たり30円とし、お支払い開始日を8月25

日とさせていただきます。

なお、宇宙関連分野におきましては、打上げから6年が経過した当社製の超小型人工衛星「CE-SAT-I（シーイー・サット・ワン）」と、同じく2年半経過した「CE-SAT-II B（ツービー）」の実証実験を順調に進めており、地上の高精細画像を日々撮影しております。また、衛星本体や内製コンポーネント、撮影画像の販売促進も継続しております。また、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）のH3ロケット2号機へ当社製の超小型人工衛星「CE-SAT-IE（ワンイー）」の搭載が決定され、現在その準備を進めています。

今後も経済の先行きは不透明で予断を許さない状況が続きますが、引き続き全社員の力を結集させ、業績向上へ取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2023年8月

財務ハイライト (連結)

当上半期の概要

売上高 **484億89**百万円 前年同期比 **6.7%増**

営業利益 **24億79**百万円 前年同期比 **4.5%減**

経常利益 **37億84**百万円 前年同期比 **1.2%増**

親会社株主に帰属する
四半期純利益 **31億34**百万円 前年同期比 **9.8%増**

通期の見通し

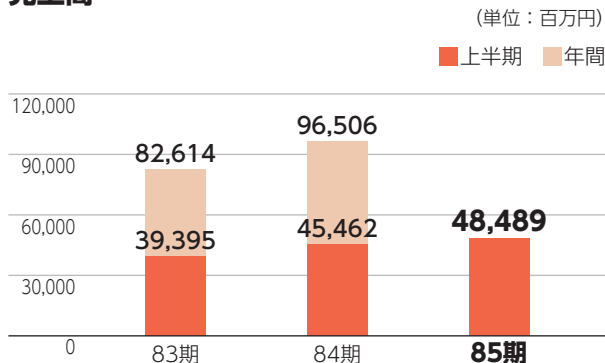
売上高 **1,100**億円

営業利益 **89億75**百万円

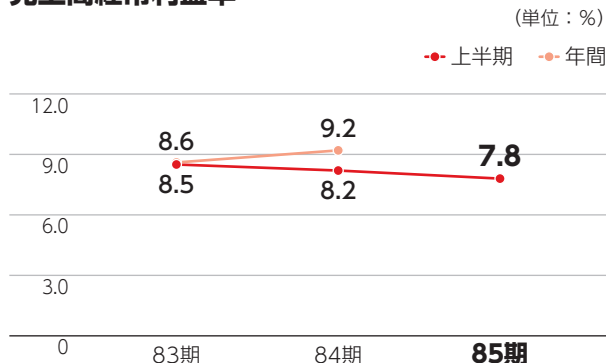
経常利益 **90**億円

親会社株主に帰属する
当期純利益 **70億10**百万円

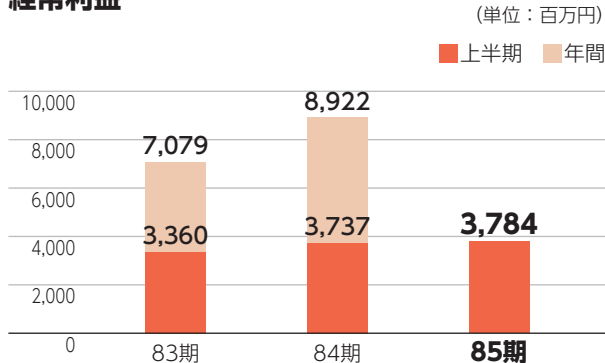
売上高



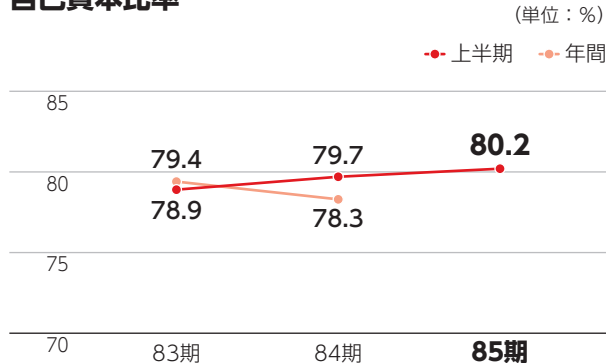
売上高経常利益率



経常利益



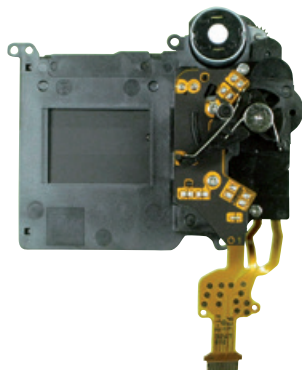
自己資本比率



コンポーネント部門

主要製品 シャッターユニット、絞りユニット、磁気センサー、レーザースキャナーユニット、プリント基板実装

デジタルカメラ関係は、引き続きミラーレスカメラの販売が好調に推移しており、これにより当社が扱っているシャッターユニット・絞りユニット等のカメラ部品について前年同期と比べ売上が増加しました。レーザープリンター・複合機

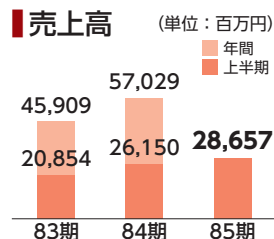
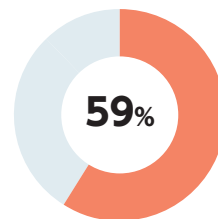


レンズ交換式デジタルカメラ用
シャッターユニット

向けのレーザースキャナーユニットは、レーザープリンターの需要が減少しつつあり、前年同期と比べ減収となりました。一方、ベトナム子会社において生産を行っているプリンター部品は、本体新製品の立ち上げに伴う生産数の増加により、大幅な増収となりました。

これらの結果、当部門の連結売上高は286億57百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

部門別
売上高
構成比



電子情報機器部門

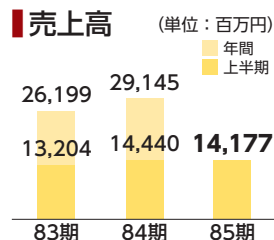
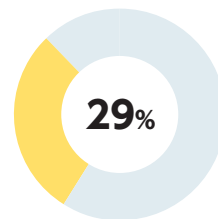
主要製品 ドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、レーザープリンター、ワイヤレススピーカー



ソフトウェアのインストールが不要で
PCと接続したらすぐにスキャンできる
ドキュメントスキャナー「R30」

ドキュメントスキャナーは、韓国やインドで販売が好調でしたが、部品の納期遅延による生産調整や需要の減少により、欧米や中国、日本国内で販売が前年同期を下回り、減収となりました。ハンディターミナル関係では、ハンディターミナル本体の販売は堅調でしたが、モバイルプリンターや付属品の販売数が前年同期を下回りました。レーザープリンター関係では、レーザープリンター本体の生産が前年のコロナの影響による減収から順調に回復し、売上は増加しました。

部門別
売上高
構成比



これらの結果、当部門の連結売上高は141億77百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

なお、当部門において、日本国内向けに、ドキュメントスキャナー「R30」を発売しました。ソフトウェアのインストールが不要でPCと接続したらずぐにスキャンできる製品です。また、可動式のスポットライトを搭載し、アルミ削り出しボディを使用したワイヤレススピーカー「albos Light & Speaker」の販売も、昨年の発売以来堅調に推移しています。



可動式のスポットライトを搭載したワイヤレススピーカー「albos Light & Speaker」

その他の部門

主要製品 業務分析サービス、情報セキュリティ対策サービス、名刺管理サービス、顧客情報管理サービス、システム開発・保守・運用、FA機器、環境関連機器、小型電動射出成形機、小型三次元加工機、滅菌器、血圧計

情報関連事業は、各企業のシステムへの投資が回復してきており、情報セキュリティ対策ソフト「SML」においてテレワークや働き方の可視化に向けた分析パッケージの開発、提案を進めました。金融機関向けのシステム開発、顧客情報管理システム（CRM）等の受注活動も積極的に展開し、売上が増加しました。

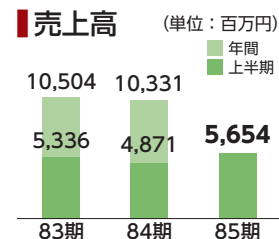
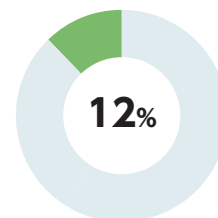


より高品質に切削できるハイエンドな歯科用ミリングマシン「MD-500S」

環境機器事業では、歯科用ミリングマシンの販売が好調に推移し、「MD-500」「MD-500S」の販売台数は前年同期を上回りました。医療関連機器事業では、血圧計は販売が減少しましたが、新製品の滅菌器の販売が伸び、前年同期と比べ売上は増加しました。また、スペースワン株式会社において、小型ロケット打上げサービス開始に向けた準備に伴う費用が引き続き発生しました。

これらの結果、当部門の連結売上高は56億54百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

部門別
売上高
構成比



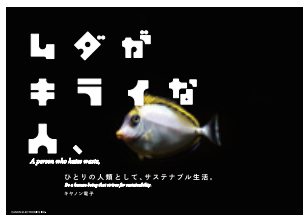
SML
SECURITY MANAGEMENT WITH LOGGING

トピックス

『ひとりの人類として、サステナブル生活。』のポスターを作成し、環境意識教育を進めています。

当社は企業理念「共生」のもと実践してきた環境経営をさらに進め、サステナビリティ活動と事業活動の両立を図り、持続可能な社会の実現を強く追い求めています。そのためには社員一人ひとりが地球環境のサステナビリティを考え行動することが不可欠であり、その意識を高めるためのポスター『ひとりの人類として、サステナブル生活。』を5枚作成しました。

地球環境を破壊している生物は人類だけであり、社員に今日この時から「あらゆる行動が地球に生きるすべての生物のためにある」という強い意識をもち行動する機会を提供するポスターです。グループ会社を含め掲示を行っていきます。



『CE-SAT-I』『CE-SAT-II』は今も高精細画像を撮影し続けています！

打上げから6年が経過した「CE-SAT-I」と、同じく2年半が経過した「CE-SAT-II」の2基の当社製超小型人工衛星は、今も順調に実証実験を継続しており、2基で合計85,000点もの衛星画像の撮影に成功しております。本報告書表紙にも掲載している夜間のパリの画像は9枚の衛星画像を重ね合わせています。このような処理を行うことで、高解像度かつ広範囲の画像を提供することが可能です。

引き続き、キヤノン電子グループの宇宙事業への取り組みにご期待ください。



人工衛星、宇宙事業に関するお問合せは、以下までご連絡ください。
電話番号：03-6910-1105 E-mail：ssl@canon-elec.co.jp

会社の概況 (2023年6月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式総数	42,206,540株
株主数	15,090名

従業員の状況

連結	使用人数	前期末比増減
	5,598名	-1,064名
単独	使用人数	前期末比増減
	1,842名	+54名

大株主 (10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
キャノン株式会社	22,500	55.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,793	6.8
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	768	1.8
キャノン電子従業員持株会	276	0.6
GOVERNMENT OF NORWAY	267	0.6
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	252	0.6
野村證券株式会社	250	0.6
第一生命保険株式会社	248	0.6
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	238	0.5
株式会社みずほ銀行	234	0.5

注. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式 (1,321,867株) を控除して算出しております。

株式のご案内

事業年度 1月1日から12月31日まで

定時株主総会 3月

上記基準日 12月31日

中間配当基準日 6月30日

期末配当基準日 12月31日

株主名簿管理人 および

特別口座 口座管理機関

株式事務のお問合せ先

住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金の振込指定等のお手続きは、株主様が口座を開設されている証券会社等にお問合せください。未払い配当金のお支払い手続き、または特別口座に記録された株式に関するお手続きは、下記みずほ信託銀行にお問合せください。

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)

単元株式数 100株

公告方法 電子公告 (<https://www.canon-elec.co.jp/>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場

証券コード 7739

取締役および監査役

地位	氏名
代表取締役会長	酒 巻 久
代表取締役社長	橋 元 健
専務取締役	周 耀 民
常務取締役	内 山 毅
取締役	大 北 浩 之
取締役	勝 山 陽
取締役	賀 村 拓
取締役	酒 匂 信 匡
取締役 (社外)	戸 莉 利 和
取締役 (社外)	前 川 篤 行
取締役 (社外)	杉 本 和 洋
取締役 (社外)	近 藤 智 洋
常勤監査役	林 潤 一 郎
常勤監査役	高 橋 純 一
監査役 (社外)	岩 村 修 二
監査役 (社外)	中 田 清 穂

Canon

キャノン電子株式会社

本 社

〒369-1892 埼玉県秩父市下影森1248番地

電話 0494-23-3111

東京本社

〒105-0011 東京都港区芝公園三丁目5番10号

電話 03-6910-4111

インターネットホームページ

<https://www.canon-elec.co.jp/>

